

岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会資料

資料目次

岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

電子部品・デバイス・電子回路、
 岡山県 電気機械器具、 最低賃金専門部会委員名簿
 情報通信機械器具製造業

(令和6年10月10日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	片山裕之	弁護士
	益田佐和子	岡山家庭裁判所 家事調停委員
	米山毅一郎	岡山大学学術研究院法務学域 教授
労働者代表	坂手健一郎	電機連合岡山地方協議会 議長 パナソニックインダストリー労働組合 津山支部 執行委員長
	高橋学	オムロン労働組合西部支部 執行副委員長
	村上達哉	オムロン労働組合西部支部 書記長
使用者代表	石黒和之	(株) 共立精機 代表取締役社長
	産賀伸一	(株) 岡山村田製作所 管理部人事課 シニアマネージャー
	奥野秀司	オムロン (株) 岡山事業所長

(注) 五十音順

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業 業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称

オムロン労働組合 西部支部

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 支部書記長

氏名 村上 達哉

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

＜電機連合の統一闘争＞

「積極的な『人への投資』により実質賃金の向上を図るとともに、経済の好循環への転換を着実なものとする」ことを基本方針に掲げ、精力的に交渉を進めました。賃金要求については、水準改善額（引上額）として昨年度を上回る「10,000円以上」を設定しました。これは、今次闘争が経済の好循環へのステージ転換を図る分水嶺であり、電機産業労使として積極的な賃金引き上げを行い、社会に対する強いメッセージにつながるよう決心したものです。

＜春闘結果・賃金動向＞

闘争の最終方針論議において、昨年を上回る10,000円以上を確保することを確認し、そのうえで、中間組合の個別労使交渉においてさらなる上積みをめざした交渉を進めることとしました。その結果、12中間組合すべてで10,000円以上、さらに多くの組合で13,000円の回答を引き出すことができました。中間各組合企業の事業環境や業績が異なる中、それぞれが丁寧かつ、真摯な労使交渉を積み重ねた結果であると考えます。

また、産業別最低賃金（18歳見合い）については、すべての中間組合で要求時に設定した水準である184,500円以上に改善することができました。電機連合が主張してきた企業内のミニマム基準の引き上げと未組織労働者を含む電機産業で働くすべての労働者の賃金の底上げにつながる水準であると考えます。

加えて、高卒初任給・大卒初任給ともに、すべての中間組合で要求時に設定した水準（高卒初任給：185,000円以上、大卒初任給：241,000円以上）に改善することができました。また、多くの中間組合で要求時に念頭に置いた引き上げ額（高卒初任給：9,000円、大卒初任給：9,000円）以上の結果となりました。これらの回答は、産業そのものの魅力ややりがい、将来性を高めるだけでなく、優秀な人材の確保につながる水準であると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2023年度の中間組合企業12社の業績は、売上高は前年度実績比1.8%減の40兆3,529億円、営業利益は前年度実績比5.2%減の2兆2,687億円となりました。2024年度通期業績見通しについては、24年度の売上高、営業利益の見通し公表している11社全体では減収増益となっていますが、内7社では増収増益を予想しています。また、拡大中間組合企業まで範囲を広げると、増収増益を予想しているのは22社のうち14社となります。ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などの地政学リスクや中国経済の低迷に伴う、世界的な景気の減速、物価高といった先行きの不安要素は残るものの、デジタル化やカーボンニュートラルに向けた設備投資、需要の回復などが、2024年度業績の支えとなる見込みです。

また、電機産業の雇用者総数は365万人と前年度から19万人増加しました。とりわけ電子部品・デバイス・電子回路製造業の雇用者数の継続的な増加は、IoTやAIなどの技術進展やカーボンニュートラル対応に向けた半導体や電子部品の需要増加に伴う必用人材の増加や、政府の人材確保支援策が影響していると考えられます。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率は、2023年の6月以降1.36倍以上で推移するとともに、全国平均を上回っており、引き続き人手不足感が強い状況にあります。

5. 改正決定に関する意見

(1) 上記産業別最低賃金改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

- ① 今後の日本経済の成長・発展に向けた貢献が期待される基幹産業としての位置づけから、岡山県内における他産業の最低賃金水準を踏まえた水準改定が必要です。
- ② 公正競争確保の観点で、近隣他県の電機最低賃金水準を踏まえた水準改定が必要です。
- ③ 春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を、未組織を含む電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させ、底上げ・底支え・格差改善を図ることが必要です。

現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具 電子部品・ デバイス製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1 団体又は事業所の名称等

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合

パナソニックインダストリー労働組合 津山支部 支部執行委員長 坂手 健一郎

2 本年の春闘結果及び賃金動向

〈春闘結果〉

自組織の闘争結果は下記になります。

・賃金水準改善額 13,000円 要求ベース 345,000円(開発・設計職基幹労働者賃金)

・最低保証本給

18歳 184,500円 (+11,000円)

25歳 192,500円 (+5,500円)

40歳 239,500円 (+5,500円)

・初任給

高校卒 19,000円 (+10,000円)

大学卒 25,000円 (+10,000円)

大学院卒 27,800円 (+12,000円)

〈賃金動向〉

電機連合 中間組合の賃金水準改善動向は下記になります。

・2023年 +1,500~3,000円

・2023年 +7,000円

・2024年 +10,000~13,000円

日本の産業を牽引するリーディング産業としての役割を果たすべく、働くすべての労働者への社会的な波及と経済への好循環に向けて賃金水準改善に取り組んだ結果であると認識しています。

3 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

電機・電子産業の2023年4月～9月の国内生産高累計は9兆9,470億円(前年同期比18.0%減)となり、コロナ禍収束後の最高水準となった2022年を大きく下回っています。分野別の累計では情報通信機械分野が1兆1,785億円(同20.9%減)、電気機械が6兆4,950億円(同18.5%減)、電子部品・デバイス分野が2兆2,735億円(同14.8%減)とすべての分野で減少しています。月別生産高に注目すると、2023年1月に中国のゼロコロナ政策が終了し、経済活動が正常化した影響などから、1～3月にかけてすべての分野で増加傾向がみられましたが、4月に入ると不動産市場の混乱に端を発する中国の景気低迷の影響を受けて減少に転じているという状況です。このような状況を打破する為にDX、IoT、AI、ロボティクス等のテクノロジーの進化を牽引することが電機・電子産業に求められています。その一方で人口減少による労働人口の減少で優秀な人材の確保は難しくなることが予想されます。

4 その他の特記事項(雇用情勢等)

岡山県内の有効求人倍率(5月)は1.45倍で全国平均の1.24倍を上回る状況であり、増減を繰り返しながらも高い水準が続いています。

5 改正決定に関する意見

春闘による賃金改善では電機産業として大幅な賃金改善を図る事ができたと認識しています。従って電機産業で働く未組織労働者との格差は拡大しており、電機産業で働くすべての労働者が対象となる産業別最低賃金の改定により格差を是正することは必要なことであると考えます。

「調査」の改訂決定にかかると調

岡山県電機産業最低賃金の「改訂」の意見修正を述べた。岡山県電機産業最低賃金の「改訂」の意見修正を述べた。

・本年の春闘結果及び賃金動向

今年3月の春季交渉では33年ぶりの記録的な賃上げ率となし、前年より企業要求額は5%以上を超過した。これは、労働組合の要求も中小企業に多く、中でも2.5%程度の賃上げを求めた。これは、労働組合の要求も中小企業に多く、中でも2.5%程度の賃上げを求めた。

・電気常備品の生産は、横一行的な高消費傾向が顕著で、寿命が短く、修理費がかかる。また、製品の多様化が進み、部品交換の頻度も増えている。これは、消費者の多様なニーズに対応するためであり、企業も競争力を高める必要がある。また、製品の多様化が進み、部品交換の頻度も増えている。これは、消費者の多様なニーズに対応するためであり、企業も競争力を高める必要がある。

各企業に、50

っ 界進 ジ
と 業が。ア
に の化たく
層 こ歴し続
年 い学まの
若 多高し長
、 もの少成
く と層減済
多 こ年も経。
も る若生のす
業 な・学材ま
企 。と化る人い
のん先様せたて
けせ職多寄つき
らま就のを持起
だりの学心をも
年あ者大関術出
高は身や、技流
中で出校でなの
的校高と度へ
上力高、こ高国
以魅業はだた各
代て工でんまア

て器て、に踏
し機しえ額も
と気と考金ど
界電のとなな
業のもる的向。
の記るあ体動す
こ上あで具のま
、力要後業え
りが魅必今産考
おすをが。他と
てま界とす、い
けり業こま向た
続おのるえ動き
りてこす考のい
がっ、保と県て
上なと確り他し
もくもしあ、討
金低の定性は検
賃も識安要てに
低性認を必し重
最位の手のま慎
の優界き訂きえ
県の業働改おま